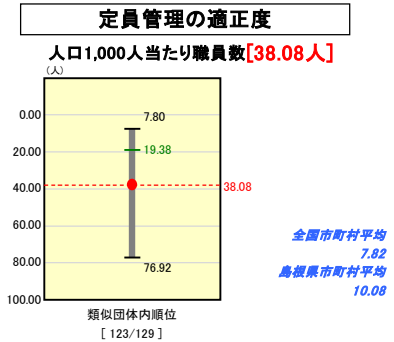
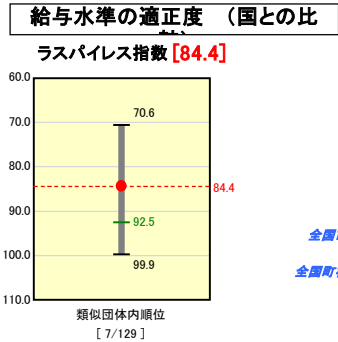
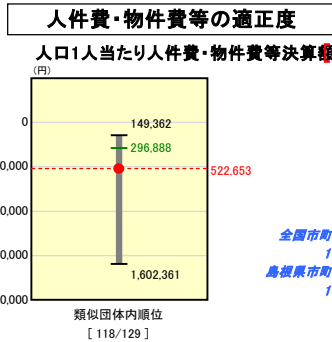
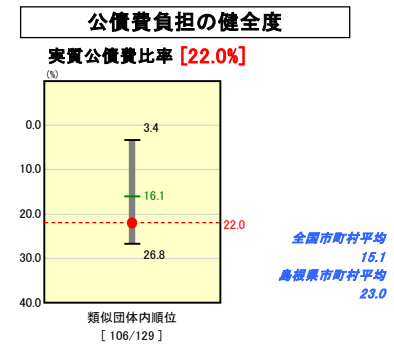
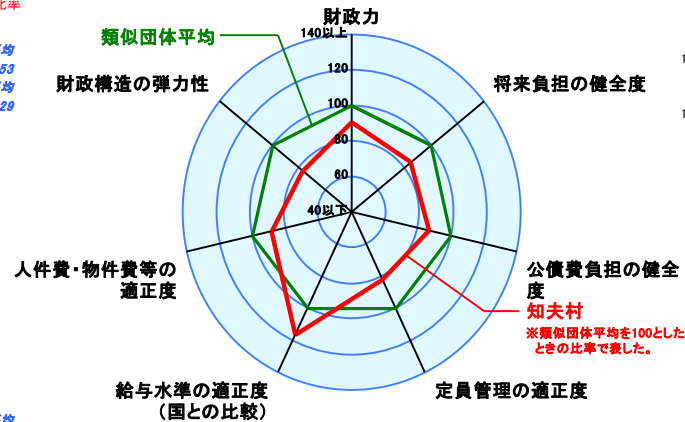
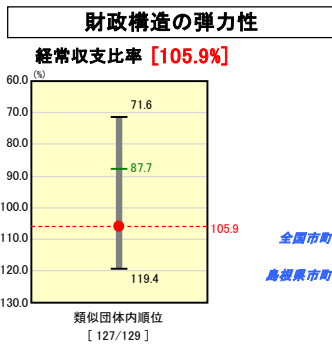
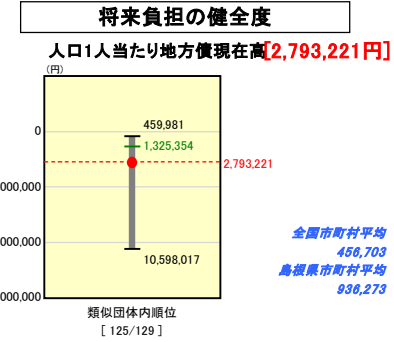
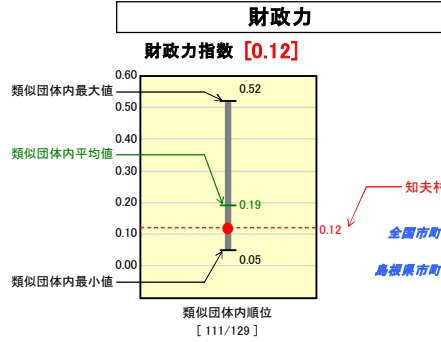


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 知夫村

人口	709人	(H19.3.31現在)
面積	13.70	km ²
歳入総額	1,203,343	千円
歳出総額	1,167,881	千円
	35,462	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
村民税の徴収率は常に100%を維持しているが、離島という厳しい地理的条件で人口減少や少子高齢化、後継者不足等により財政基盤は脆弱であり、類似団体平均値を下回っている。その中で給与カット、職員の不補充、物件費、補助費等の抑制等徹底した歳出削減に取り組んでいる。

【経常収支比率】
人口709人と極めて小規模で自主財源の乏しい自治体であり、経常的な歳入の78.6%を普通交付税に依存しているのが現状であり、必然的に比率は高い傾向にある。地方税の増収を図る上で定住対策や産業の振興を推進するとともに、集中改革プランを着実に遂行して経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等】
類似団体平均値を上回っているのは、自治体の規模が極めて小さく、また民間委託の受け皿が少なく行政コストが増大していることも一因に挙げられる。一方、村有財産の維持補修や緊急患者搬送船の運転等は経費削減のために職員自ら行っている。今後は実施可能な業務については、指定管理者制度の導入等によりコストの削減を図りたい。

【ラスパイレズ指数】
給与カットの実施により類似団体を下回っており、今後も適正化に努める。

【人口1人当たりの地方債現在高】
類似団体平均値と比較して約2倍となっており、この要因は過去に大量の地方債を発行したことによるが、近年は起債発行も抑制しており、今後も普通会計の起債残高は減少する見込みである。一方、地方債現在高に占める道徳、辺地、災害、臨財債等の後年度に交付税措置率の高い起債が約半数強を占める。今後は緊急性や住民ニーズを的確に把握し、安易に起債に頼ることのない財政運営に努める。

【人口1人当たり職員数】
類似団体平均値を上回っているが、これは人口709人(H19.3.31現在)で一島一村の自治体である本村にとっては宿命であり、診療所や公立保育所の運営など、あらゆる面で自己完結を求められる状況である。また、職員も複数の業務を兼務しているのが現状であるが、今後も適切な定員管理に努める。

【実質公債費比率】
大型建設事業の償還が平成16年度までに終了したが、今後は平成18年度に完了した下水道事業の元利償還金が増加傾向にあることから、起債の繰上償還等を行い比率の低減に努めたい。